

2017年度事業計画

基本方針

◆原子力産業界を取り巻く主な情勢

(エネルギー・原子力政策、再稼働)

昨年11月、地球温暖化対策に関する「パリ協定」が発効し、2030年度に2013年度比で温室効果ガス26%削減という日本の国際公約を果たすためには、電源構成における原子力発電比率を20~22%まで高める必要がある。新規制基準に基づく審査は長期間要しており、再稼働を果たしたプラントは加圧水型原子炉5基のみである。原子力事業者は、更なる安全性向上に向け不断の取り組みを行い、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働は喫緊の課題である。また、本年策定予定の「エネルギー基本計画」においては、将来の電源構成を担うべく、原子力の位置付けを明確にしていくことが求められる。

さらに、司法等による原子力発電所の運転停止のリスク、「もんじゅ」の廃炉に伴う今後の高速炉開発計画と原子燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物処分等に係る課題、電力自由化の環境下における原子力政策の課題等に対応するためには、広く国民から理解を得る取り組みが必要である。

(福島復興状況)

福島第一原子力発電所の廃止措置、今年3月の帰還困難区域を除く避難指示の解除等、少しずつであるが着実に復興の進捗が見られるが、一方で風評被害が払拭されていない。

(国際関係)

事故の教訓を世界の原子力発電の安全性向上に役立てる責務を果たすとともに、原子力発電のインフラ輸出等による原子力産業の活性化が重要な課題である。

(人材関係)

今後は、再稼働の進展、廃止措置の本格化に備えた研究・開発等の幅広い分野の人材確保・育成、原子力産業の海外展開に向けた人材のグローバル化に資する取り組みが必要である。

◆2017年度事業計画の取り組み

2017年度については、上記情勢を踏まえ策定した2017~2019年度中期事業計画に基づき、原子力産業の再生に向けて、福島の復興支援を継続しつつ、会員企業をはじめ関係機関との連携・協力のもと、限られた経営資源を有効に活用し、当協会の基軸である「国民理解」「人材」「国際」に係る事業において、以下を重点に取り組む。

【地域・国民理解促進】

- 原子力産業の再生に向けた政策提言・情報発信事業の強化
- 原子力への関心度等に応じた双方向コミュニケーションによる幅広い層への理解促進
- 地方関係組織や原産地域ネットワークとの連携による理解活動の広域的展開
- 国内外への復興状況の発信強化(風評払拭の一助とするため、福島の現状を発信)

【人材確保・育成の推進】

- 原子力人材育成ネットワークのロードマップに基づく人材確保・育成方策の推進

【国際協力の推進】

- 日本の原子力のプレゼンス向上に向け、重点国・地域を定めた国際連携、国際協力活動の推進及び会員の国際展開の支援

以 上

1. 「原子力再生」に向けた足場固め

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p>政策提言・情報発信 現実的なエネルギー政策の実現に向け、原子力産業界の課題解決に資する意見・提言を行うとともに、原子力の必要性、可能性について広く社会に発信する。</p>	<p>原子力産業の再生に向けた政策提言・情報発信事業の強化</p> <p>(1) 政策的な情報発信に資する提言の発信強化 政治家、国等からの政策的な発信に資するため、原子力を取り巻く課題や社会からの関心が高いテーマに関して、原子力事業当事者ではない第三者性や、科学的・合理的な根拠に立脚した提言等についての質・量の強化及びタイムリーな発信</p> <p>(2) 原子力の喫緊の課題を重点テーマとした情報発信の強化 ①エネルギー・原子力政策：S+3E(地球環境問題に力点)、放射線の影響 ②安全対策：福島事故の教訓を踏まえた安全性向上対策の理解(現状の規制レベルを踏まえて事業者の自主的・継続的な取組み) ③高レベル放射性廃棄物処理処分：科学的有望地のマップに関する位置付け、事業の必要性・安全性 ④福島復興：福島第一及び地域の復興状況</p> <p>(3) 原産協会のネットワーク等の活用による発信範囲の拡大 事業の機会・場及び情報発信ツールの最大限の活用、原産協会や会員企業を拠点(ハブ)としたネットワークへの情報の発受信</p> <p>(4) 顧客ニーズに合わせたマーケティング発想による情報発信の強化 対象毎の目的等に応じた情報内容や手段等を考慮した発信とアンケート等の実施による継続的な改善</p> <p>(5) 福島事故の教訓^{*1}を踏まえた原子力広報の取組み 原子力広報のあり方については、関係機関(国、電力会社等)と連携し、リスク認知^{*2}に着目した内容やインターネット等による発信方法(原子力委員会の提言(「根拠に基づく情報体系」整備)への対応)を検討・実施</p> <p>^{*1} ゼロリスクはないことを前提に、原子力の必要性や安全性、放射線の影響について納得してもらう取組み ^{*2} 放射線の影響や環境汚染問題(NOx、SOx、PM2.5等)と原子力のメリットの比較等</p> <p>(6) 訴求力を高める業界ワンボイス化の推進 産業界の統一見解の調整及び他組織との役割分担による情報発信</p>	<p>◆活動の前提◆ ・提言・情報発信及び理解活動の実施にあたっては、重点テーマやリスク情報を踏まえた情報発信を行う。 ・発信内容については、原産協会の事業のあらゆる機会や場、活動のネットワークを通じて発信し、発信範囲の拡大を図る。</p> <p>【意見、提言の発信】 ■第三者性を活かした立場からの意見、提言の発信 発信力・発言力がある政策決定者、経済界・学界・有識者等へ適切な情報をタイムリーに提供する。</p> <p>・会長所信(第50回原産年次大会、原子力新年の集い)(各1回) ・理事長メッセージの発信(年15件) ・ショートメッセージ、ニュースの解説の発信(適宜) ・業界ワンボイス化を推進するため、電気事業連合会、原子力発電環境整備機構(NUMO)、日本原子力文化財団等の関係団体や原子力関係者等との情報交換、発信方針の共有・調整(年4回)</p> <p>【多様な機会を活用した情報の発信】 ■原産年次大会(年1回) 国内外の専門家を中心とする意見等の発表や討論を行い国や産業界へ問題提起するとともに、マスコミ等を通じて広く社会へ発信する。</p> <p>・第50回大会の開催(2017年4月、参加者目標950名) 記念大会として「いま、過去を未来へ結ぶ」を基調テーマに、半世紀の歴史を振り返り現在の原子力を取り巻く課題(エネルギー安全保障、気候変動問題等を踏まえた原子力の役割、福島復興に向けて原子力産業界が果たすべき役割)を直視し、その上で未来を展望し夢や期待を語る大会として開催する。</p> <p>・第51回大会の開催準備(2018年4月予定) 大会の趣旨は堅持しつつも、開催規模の見直しや、より効率的な運営を図る。</p> <p>■原産会員フォーラム(講演会5回、視察3回) 会員を主対象として原子力を巡る動向、環境・エネルギー政策、原子力のリスク管理など時宜を得たテーマ及び会員にとり有益な情報提供を意識した講演会／視察会を開催する。 (目標参加者80名、満足度70%以上)</p>

地域・国民理解促進

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">地域・国民理解促進</p> <p>政策提言・情報発信</p>		<p>【多様なツールを活用した情報の発信】</p> <p>■ホームページ(日本語・英語)での情報発信 国内外の広範囲な社会層に対し、国内外の原子力情報を迅速かつ的確に、ホームページを通じて効果的に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報にアクセスしやすいホームページへの改訂と根拠情報の掲載 ・掲載コンテンツの見直し及び会員・会員外への情報提供の差別化 ・原産協会のもつ海外情報等の有益情報を会員へ積極的に発信 ・メールによる更新情報の配信及びメール配信先の拡大 ・SNS(Twitter, Facebook 等)を活用し若年層等へ情報発信、拡大 <p>■原子力産業新聞(国内への情報発信) 原子力の専門メディアとして根拠情報や映像の掲載等による内容の充実を図り、国内外の原子力を巡る動向を迅速にホームページに掲載するとともに、登録者に向けて毎日ニュースをメール発信する。 (登録者約 6,000 名/回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題を掘り下げたメッセージ性のある特集企画(安全性向上取組み、福島復興、専門家による米国情報)及び冊子発行、有識者コラムの掲載(適宜) ・会員企業を主対象とする企業紹介の特集記事を掲載(適宜) <p>■Atoms in Japan(海外への情報発信) 海外関係者が関心を持つテーマやニュース、原産協会としての見解を英文ホームページ及び SNS を通じて迅速に海外へ発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳選した国内ニュース及び解説記事の配信(月 10 件程度)(登録者約 1,000 名/回) ・重要なテーマについては映像も積極的に取り入れて配信(随時) <p>■ニュークレオニクス・ウィーク日本語版 米国プラッツ社発行の週刊英文原子力情報誌「Nucleonics Week」を速やかに翻訳し発行する。 (有料購読 50 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュークレオニクス・ウィーク日本語版の編集発行(週 1 回) <p>■世界の原子力発電開発の動向 世界の原子力発電所の動向を継続調査し、原子力発電所及び燃料サイクル施設の建設計画・運転状況に加えて安全対策、廃止措置、出力向上等を取りまとめ、広く情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界の原子力発電開発の動向」発行(4 月)及び有料頒布 <p>■原産協会メールマガジン 原子力の重要性の認識向上に繋がる情報を広く発信する(月 1 回、約 4,000 名/回)。会員及び登録者に対して原産協会の活動を広く広報する。</p> <p>■意識調査 原子力に対する意識調査の隔年実施による動向把握及び事業への反映(次回 2018 年度)</p>

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p>メディアへの理解活動 原子力に対する信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、訴求力・影響力が大きいメディアに対し、原子力の必要性や重要性を正しく認識してもらうための情報を提供する。</p>	<p>原子力への関心度合等に応じた 双方向コミュニケーションによる幅広い層への理解促進</p> <p>(1) メディアへの理解活動 報道を通じた国民への理解促進に資するため、記事化の向上に向けた積極的な情報提供及びメディアとの関係強化</p>	<p>■メディアへの情報発信 原子力産業界としてとりまとめた情報を適宜メディア関係者へ発信し、原産協会とメディアとの連携強化を図り、発信内容の記事化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長所信・理事長メッセージの解説を中心としたプレスブリーフィングの開催(月1回) ・プレスリリースの発信(適宜) ・論説委員、科学部長との懇談会の開催(年1回) ・立地地方紙(13 道県 14 紙)との情報交換(年1回) ・海外メディアとの情報交換(適宜) ・年次大会の海外登壇者への個別インタビューの機会を設け、原子力の必要性や日本の原子力に対するメッセージを発信
<p>次世代層、女性層への理解活動 原子力に対する信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、次世代層や女性層に対し、エネルギー問題の重要性を認識し、原子力の必要性の理解の促進に向けた活動を行う。</p>	<p>(2) 次世代層、女性層への理解活動 将来の原子力の理解層への着実な裾野拡大に向け、次世代層を取組みの重点対象とするとともに、各種活動の選択と集中により、<u>効果的な理解活動に集約して実施</u></p>	<p>■JAIF 出前講座 大学生や高専生等に対し、原子力発電、エネルギー・環境、高レベル放射性廃棄物(HLW)処分及び放射線利用などに関する正確な情報を提供する。次世代層対象事業は当事業へ集約していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAIF 出前講座の開催(年 45 回) ・<u>関東圏の大学(女子学生や教育学部生を主対象)を新規開拓(5 校)</u> ・<u>大学・高専の教員の協会内データ一元化によるメーリングリスト整備及び情報の発信</u> <p>■原子力施設見学会 地方関係組織等との協業により、大学生や高専生等対象の施設見学会を開催する。各地域のニーズに基づき、各地方組織等への実施主体の移管を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大間ツアー、女川ツアー、島根ツアー(各1回) <p>■ワークショップ 将来を担う世代を対象に、同世代同士による議論を通してエネルギー問題を熟慮し、自らがコミットできる結論を出すことを目指すワークショップを開催する。主催者の移管(次世代 WS は移管済み)や運営効率化のための検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギーワークショップ(東京・年1回、地方・調整中、複数大学の授業で実施) ・若手社会人ワークショップ(年1回)

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p>地域との連携 原子力に対する信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、地方関係組織(旧地方原子力懇談会等)や立地地域の自治体等と連携した活動を行う。</p>	<p>地方関係組織等や JAIF 地域ネットワークとの連携による理解活動の広域的展開</p> <p>(1) 地方関係組織等 情報共有等を通じた連携による全国的な活動拠点の強化</p> <p>(2) JAIF 地域ネットワーク オピニオンリーダーを通じた地域の理解者層の拡大</p>	<p>■地域関係団体との連携 電気事業連合会等と連携・協力し、各地域関係団体^{※3}からの要望へ対応しつつ関係維持を図る。</p> <p>■地方関係組織との連携(原子力懇談会等) 理解促進活動の広域的展開を目指して、電力会社と連携・協力し、地方関係組織^{※4}及びエネルギー関連組織^{※5}との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの活用を意識した情報・意見交換の実施(年2回) ・東北エネルギー懇談会及び中国地域エネルギーフォーラムとの協業事業(学生対象施設見学会等)の実施(各年1回) <p>■JAIF 地域ネットワーク 立地地域や消費地のオピニオンリーダーを対象にエネルギー・原子力等に関する情報提供を行うことにより、各地域の理解者層拡大に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点テーマを対象とする意見交換会の開催(4月、東京) ・福島第一原子力発電所及び周辺地域見学会の開催(10月) ・メンバー主催勉強会等への講師派遣(年3回程度) ・会報誌の発行(年2回) <p>※3 地域関係団体 原子力発電関係団体協議会(原発協)、全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)、全国漁業協同組合連合会(全漁連)</p> <p>※4 地方関係組織 東北エネルギー懇談会、茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会</p> <p>※5 エネルギー関連組織 北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会</p>

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">地域・国民理解促進</p> <p>福島復興支援 福島に対する風評被害の緩和をはじめ、風化及び福島に対する関心の低下を防止するため、県内自治体をはじめとする関係者への協力・支援活動を行う。</p>	<p>国内外への復興状況の発信の強化</p> <p>(1) <u>国内外の風評払拭の一助とするため、福島現状を発信</u></p> <p>(2) <u>被災自治体の若手職員を対象とした、復興に向けた取組みの情報提供・意見交換の場作り支援</u></p>	<p>■福島復興状況に関する情報発信 福島復興状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第50回原産年次大会セッションにおいて国内外関係者へ発信(4月) ・機会をとらえた福島第一原子力発電所視察の実施等による海外関係者への情報提供(適宜) ・会員フォーラムにおいて、福島第一原子力発電所視察や講演を通して福島復興状況を会員へ発信(年2回程度) ・ホームページ等で、福島第一原子力発電所周辺の復興に向けた取組み及び進展の様子を記録写真(ビフォーアフター)で見えるよう国内外へ発信するとともに、福島第一原子力発電所内の状況に関する東京電力作成の動画へのリンクを貼り付け(適宜) <p>■福島物産の紹介・販売協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第50回原産年次大会の場で福島物産展を開催(4月) ・海外で開催される国際会議や展示会を活用し福島物産を紹介(適宜) <p>■双葉8町村勉強会の開催 双葉郡内8町村を主な対象として関係者との信頼関係を構築し、地元ニーズに寄り添った支援を行う。2018年度以降の事業継続について関係者と相談し検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双葉8町村の自治体若手職員を対象とした勉強会を開催(日本電機工業会と協力)(年2回程度)

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p>人材確保・育成</p> <p>日本の原子力産業の活力維持に向け、産業界の人材確保及び、国際的な視野をもち国内外で活躍できる若手リーダーを育成するため、日本全体で整合性のある人材確保・育成活動を実施する。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">人材確保・育成の推進</p>	<p>原子力産業界の人材確保・育成の推進</p> <p>原子力人材育成ネットワークのハブ機関(日本原子力研究開発機構(JAEA)との共同事務局)として、ロードマップに基づく人材確保・育成方針の推進：学生への教育活動及び理解活動、若手・中堅技術者の育成、国際人材・海外技術者人材の着実な実施</p> <p>(1) 人材育成ネットワークの事務局業務</p> <p>(2) ロードマップに基づく原産協会の事業の推進</p>	<p>■原子力人材育成ネットワーク 組織横断的な原子力人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、2010年に産官学により設立された「原子力人材育成ネットワーク」活動を通じ、「原子力人材育成ロードマップ」に基づいた活動を推進する。</p> <p>(事務局業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力人材育成ロードマップ進捗状況のフォロー 原子力人材育成における<u>中核的恒常機関設立に関する方向性共有のための調査継続</u> ネットワーク参加機関の人材育成データベースの構築支援 学生の動向調査、電力・メーカーの人材需給調査 <p>(教育段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育支援分科会の運営 全国中学校理科教育研究会(札幌大会)ブース出展(8月) リーダー教員等の研修・施設見学の支援(近畿大学原子炉研修等) <p>(若手・中堅)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実務段階人材育成分科会の運営 日本原子力学会若手連絡会(JYGN)の若手勉強会等への支援 <p>(海外人材)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際原子力機関(IAEA)主催の人材国際会議及びIAEAプロジェクトへの参加等 原子力エネルギーマネジメント(NEM)スクールの実施(7月) 原子力国際協力センター(JICC)6週間コースへの協力 <p>■合同企業説明会「原子力産業セミナー」 原子力産業界の人材確保支援に向け、学生への情報提供及び学生と企業のコミュニケーションの場を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内セミナー開催(12-3月、年5回程度) <u>インターンシップ紹介セミナーの企画・試行</u> 「原子力産業セミナー2019」開催(3月、東京1回・大阪1回、参加学生350名) <p>■向坊隆記念国際人育成事業 日本人の海外研修派遣支援事業及び同派遣者を活用した活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)参加者支援 WNU-SI参加者のネットワーク構築及び情報提供 第50回原産年次大会若手セッション(4月) <u>WNU-SI以外の海外研修派遣支援の検討・実施(米国ユタ大学原子炉研修、アイダホ国立研究所夏季研修等)</u>

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p style="text-align: center;">国際協力の推進</p> <p>国際協力・国際展開支援 原子力産業の活力維持及び日本のプレゼンス向上に向け、国際連携・国際協力活動を推進する。</p>	<p>国際協力の推進 日本の原子力のプレゼンス向上を図るため、国内外情勢や会員ニーズを踏まえ、<u>重点的に取組む国や地域を定め、国際連携・国際協力活動を推進するとともに、会員の国際展開を支援</u></p> <p>(1) 二国間・多国間協力事業 総花的な情報共有から、専門性を重視した会合・セミナー、ハイレベル会合等の実施</p> <p>(2) 国際展開支援事業 <u>重点国(英国、スペイン、インド等)の選定と支援方策の最適化</u></p> <p>(3) 海外情報収集・発信事業 <u>重点国(英国、インド、中国等)を中心に、「速報性」と「深堀」の組み合わせによる情報の充実</u></p>	<p>■二国・多国間、国際機関協力 各国との二国間協力協定等の締結に基づき、情報交換及び人的交流を実施する。東アジア近隣諸国・地域とは、原子力安全分野での情報共有・連携を通じ、安全性の一層の向上、原子力産業の持続及び健全な発展に資するため、専門性を重視した情報交換及び人的交流を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国原産国際原子力発電フォーラム参加(4月) ・ロシア国際フォーラム ATOMEXPO 参加(6月) ・第30回日台原子力安全セミナー(第1回日台原子力専門家会合)(7月) ・国際原子力機関(IAEA)総会参加(9月) ・第34回日韓原子力専門家会合(10月) ・第5回東アジア原子力フォーラム(10月) ・第24回日仏原子力専門家会合(N-20)(11月) ・<u>米国、インド関係者との会合(各年1回)</u> <p>■国際展開支援 在日大使館からの日本の原子力関連企業への期待や交流の要請に対応するとともに、<u>会員企業の国際展開の舞台となりうる国・地域の情報を提供し、ビジネス交流の場を設定する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大使館ビジネス交流会(年1回、5大使館80名参加) ・<u>英国原子力展示会 Civil Nuclear Showcase 2018 参加(1月)</u> ・英国原産や英国原子力関係機関との交流及び連携の強化 <p>■海外情報の収集・発信 重点国を中心に関連情報を収集しホームページ等で発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報掲載(適宜) ・<u>英国、米国、インド、中国を中心に情報を収集し掲載(適宜)</u>
<p>その他</p> <p>専門的情報の提供 量子放射線利用、新技術等の各専門的分野について、関係機関が問題意識を共有し、協力・協調して効果的に普及活動を展開する。</p>		<p>■専門的情報(量子放射線利用、新技術)の提供 放射線利用に係る諸課題(利用普及、理解活動・人材育成)等について、関係者間で情報交換を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量子放射線利用普及連絡協議会会合(年2回) ・量子放射線利用普及連絡協議会構成員相互の情報交換(随時)

2. CSの向上

事業項目／目的	2017-2019 年度中期事業計画 事業方針	2017 年度事業内容(下線：強化)
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">会員サービスの充実</p> <p>会員連携の強化 原産協会のプレゼンス向上に向け、会員に対して魅力あるサービスを提供するとともに会員間交流を促進する。</p>	<p>会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化と活動基盤の維持</p>	<p>■会員連携会合 会員及び原子力産業界関係者の交流の場や既存会員を対象とした情報の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力新年の集い(1月) ・原産会員フォーラム(講演会5回、視察3回) <p>■原子力産業基盤事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送・貯蔵専門調査会(定例会7回、幹事会2回) 輸送・貯蔵関連産業全体の育成・発展や輸送の課題対応のため、若手会員を募り人材育成を行う。 ・原子力産業動向調査(年1回) 原産協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象に原子力産業の動向・課題について定期調査を行う。 <p>■会員基盤事業 原産協会の活動基盤の維持・強化を図るため、会員との連携を従来以上に強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員訪問による事業活動の報告・意見聴取 会費5口以上会員訪問(定期訪問、年1回/会員、約50社) 会費1~4口会員訪問(随時、今後4~5年を目途に最大70社訪問) ・震災後に業績悪化等で退会した法人への復会依頼など新規入会勧誘訪問(随時) ・海外企業とのビジネス展開支援(随時) ・会員対象イベント等への参加要請(随時) ・<u>会員の要望に応じた出前講座</u>(随時) <p>■情報発信基盤事業 会員を主対象として原産協会の活動を広報し、原産協会の活動意義を訴える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原産協会メールマガジンの発信(月1回、約4,000名) ・会員エクスプレスの発信(会員限定とした速報情報提供) (月1回定期配信及び臨時号、約1,100名) <p>■原子力システム研究懇話会 学識経験者を会員として下記活動を行うことにより社会に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例懇談会の開催(原則月1回、年10回開催) ・「原子力システムニュース」の発行(年4回) ・「NSA/COMMENTARIES No. 24」の作成(秋頃)